

## 令和6年3月定例会 提案説明要旨

### (はじめに)

関西広域連合議会令和6年3月定例会の開会に当たり、議員の皆様にご敬意と感謝を申し上げます。

はじめに、元日に発災した令和6年能登半島地震でお亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の意を表します。また、被災されて、今なお不自由な暮らしを余儀なくされている方々に心からお見舞いを申し上げ、1日も早い復旧復興をお祈りいたします。

発災から早くも2か月が過ぎました。関西広域連合では、1月2日には災害対策支援本部を設置し、同月4日、被害が甚大な石川県内6市町へのカウンターパート方式による支援の実施を決定し、全国知事会及び中部ブロック、指定都市市長会等との連携のもと、総力を挙げて被災地支援に当たってまいりました。

今後も、被災地のニーズに応じた支援や被災自治体の業務体制構築のための支援の継続に加え、復旧・復興のフェーズに応じ、石川県や国等と連携し、道路・港湾等のインフラの復旧、応急仮設住宅等の整備、被災者のこころのケア、文化財の修繕等の支援にも取り組んでまいります。

さて、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少していた訪日外客数は、昨年2,500万人を超え、コロナ禍前の令和元年比で8割程度まで回復が進んでいます。さらに、昨年12月には、円安の追い風もあって273.4万人と12月の訪日外客数として過去最高を記録しました。多くの観光地が賑わいを取り戻す中で、一部地域への偏在傾向も見られることから、関西各地におけるコンテンツの魅力発信や広域周遊促進に向けた環境整備等にも注力してまいります。

大阪・関西万博の開幕を407日後に控え、関西広域連合としては、インバウンドをはじめとする人の流れの回復で成長に弾みをつけ、産業、歴史、文化、自然など関西が有する高いポテンシャルを活かしながら、ポストコロナにおける持続的な発展を軌道に乗せるための取組を進めてまいります。

関西広域連合は設立から14年目に入りました。昨年7月の奈良県知事からの関西広域連合への全部参加の意向表明を受けて関西広域連合規約変更の手続きを進めてまいりました。去る2月20日、総務大臣の許可が得られ、令和6年度から奈良県の全部参加が実現する運びとなりました。奈良県の全部参加を機に、新体制のもとで、関西全体で広域行政を担う力をさらに高め、一層活力ある関西を目指してまいりますので、議員各位の御指導、御協力をよろしく申し上げます。

## (提案説明)

### 1 令和6年度当初予算

#### 総括

これより、提出した議案について説明します。

第1号議案「令和6年度関西広域連合一般会計予算の件」です。

「第5期広域計画」に位置づけた各分野の取組を積極的に推進するための予算として、歳入、歳出とも予算総額は46億4,067万9千円、対前年度比11億3,820万5千円、32.5%増とします。

#### (1) 各分野及び本部事務局の取組

##### ① 広域環境保全

次に、各分野及び本部事務局の取組を各担当委員から順次説明します。

まず、私が担当する広域環境保全分野では、4,882万4千円を計上しています。令和5年度からの3年間を計画期間とする「関西広域環境保全計画(第4期)」に基づき、4つの分野で新たな課題への対応も踏まえ、各種事業を推進します。

主な取組として、「脱炭素社会づくりの推進」では、関西全体で住民、事業者、団体及び行政が脱炭素社会の実現に向けて主体的に行動する機運を醸成するため、関西脱炭素フォーラムを開催するとともに、関西脱炭素アクションとして省エネの取組を呼びかけます。

「自然共生型社会づくりの推進」では、「30by30(サーティ・バイ・サーティ)目標」を含め、生物多様性に係る新たな世界目標である「昆明(こんめい)モンリオール生物多様性枠組」や生物多様性国家戦略の目標達成に資する取組を進めるとともに、関西各地で被害を及ぼしているカワウやニホンジカ等への対策が効果的・効率的に進むよう、調査や普及啓発等を実施します。

「循環型社会づくりの推進」では、廃棄物の発生抑制を図るとともに、ごみを出さないライフスタイルへの転換を促すため、大阪・関西万博に向けたイベントなどを通じて、プラスチックごみや食品ロス、ファッションロスなどの削減に向けた普及啓発を実施します。

最後に、「持続可能な社会を担う人育ての推進」では、地域特性を活かした交流型環境学習や、若者参画による環境学習プログラム等の実施により、持続可能な社会を担う人材の育成を推進します。

##### ② 資格試験・免許等

資格試験・免許等については、調理師・製菓衛生師、准看護師、毒物劇物取扱者及び登録販売者の資格試験等の事務を、安定的かつ効率

的に実施するため、資格試験・免許費として3億1,219万8千円を計上しています。

### ③ 本部事務局

本部事務局での企画調整及び管理運営に関する取組については、企画管理費等として4億2,384万1千円を計上しています。また、関西パビリオン設置運営費として17億5,284万7千円を計上しています。これらのうち主なものを説明します。

#### 〔地方分権改革の推進〕

地方分権改革の推進では、第33次地方制度調査会の答申において、関西広域連合の取組を具体的に評価する文言が盛り込まれたところであり、先導的モデルとして更なる実績を積み重ねるとともに、国に対し、都道府県域を越える広域自治体行政の強化を求めてまいります。

また、昨年3月、京都に移転した文化庁をはじめ、消費者庁新未来創造戦略本部及び総務省統計局統計データ利活用センターなど、政府機関の関西移転による効果の発信に取り組みます。

#### 〔広域的な流域対策の検討〕

広域的な流域対策の検討では、今年度「いのち育む“水”のつながりプロジェクト」を立ち上げました。大阪・関西万博の開催の好機を逃すことなく、万博会場での展示に向けた「関西の水のつながり」等を紹介するマップ作成や、企業や住民と協力した清掃活動などの取組を展開しているところです。水のつながりに対する人々の意識を万博のレガシーにするべく、様々な主体が琵琶湖・淀川流域の現状と課題を共有し、水を守るために連携・協働する社会の形成を目指します。

#### 〔広域インフラ整備促進〕

広域インフラの整備促進については、北陸新幹線の金沢・敦賀間が今月16日にいよいよ開業します。北陸新幹線の整備効果を最大限発揮するためには大阪までの全線開業が必要であり、敦賀・新大阪間の1日も早い着工に向け、沿線自治体や経済界とも連携しながら、建設促進への取組を進めてまいります。また、大阪・関西万博も見据え、主要都市間等を連絡する高規格道路等のミッシングリンクの解消などを国に求めます。

#### 〔大阪・関西万博、関西パビリオン〕

大阪・関西万博に出展する関西パビリオンについてです。万博は、関西の魅力を世界に向けて発信する絶好の機会であり、関西パビリオ

ンは、国内外の人々を関西各地へと誘（いざな）うゲートウェイの役割を果たします。大阪・関西万博の効果を関西全域に波及させ、地域活性化につなげていくため、博覧会協会や府縣市等と連携して万博開催の機運醸成を図るとともに、万博会場での催事の企画や、パビリオンの建築工事、展示制作、運営委託及びWEBパビリオンの運用など各種の準備を着実に進めてまいります。

## 2 令和5年度補正予算

第2号議案は、「令和5年度関西広域連合一般会計補正予算（第3号）の件」です。ドクターヘリの運行経費の増加等により、歳入、歳出ともに2,113万9千円を増額し、予算総額を35億5,881万1千円とします。

## 3 条例改正

第3号議案及び第4号議案は、「関西広域連合会計年度任用職員の給与及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定の件」等2件の条例改正を行おうとするものです。

国家公務員の給与に関する人事院勧告及び構成府縣市の人事委員会勧告を踏まえ、関西広域連合会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給を可能とする規定を新設する等、所要の改正を行います。

## 4 契約の変更

第5号議案は、「工事請負契約変更の件」です。関西パビリオン整備事業設計・施工業務に係る工事請負契約の変更についての議決を求めるものです。

## 5 分野別計画の変更

### 〔関西防災・減災プラン（総則編、地震・津波災害対策編、風水害対策編、原子力災害対策編、感染症対策編（新型インフルエンザ等））の変更〕

第6号議案は、「関西防災・減災プラン変更の件」です。

関西広域連合の新型コロナウイルス感染症対応検証報告書に基づく検証結果、関係法令の改正内容、内閣感染症危機管理統括庁の設置等の状況を踏まえて、「感染症対策編（新型インフルエンザ等）」を中心に各編を改訂し、関西全体の安全・安心の向上を目指します。

### 〔関西広域産業ビジョンの変更〕

第7号議案は、「関西広域産業ビジョン変更の件」です。

現行ビジョン策定後の社会情勢の変化を踏まえつつ、2025年の大阪・関西万博のインパクトを活かした産業振興の方向性と、めざす将来

像の実現に向けたアプローチを示すことを主眼に、ビジョンの改訂を行います。

### **〔関西広域農林水産業ビジョンの変更〕**

第8号議案は、「関西広域農林水産業ビジョン変更の件」です。

農林水産業への就業者の減少、担い手の高齢化などの課題に加え、持続可能性への関心の高まりや、海外での和食の定着とそれに伴う日本食の需要拡大など、国内外での情勢の変化を踏まえて、関西の農林水産業の将来像を示し、その実現に向けた戦略の見直しを行います。

### **〔関西広域救急医療連携計画の変更〕**

第9号議案は、「関西広域救急医療連携計画変更の件」です。

「安全・安心の4次医療圏・関西の更なる深化」を基本理念として、ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実や、災害医療体制の強化などを図るため、計画の見直しを行います。

## **1 令和6年度当初予算**

### **(2) 各分野及び本部事務局の取組**

#### **④ 広域防災**

広域防災分野について説明します。

南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模広域災害等への対策を推進するために、広域防災費として2,096万6千円を計上しています。

このうち、関西防災・減災プランの推進では、現在中央防災会議にて検討されている「南海トラフ地震の被害想定等の見直し」に伴う被害想定の見直しや令和6年能登半島地震での課題等を踏まえ、関西防災・減災プランの改訂を行います。

広域応援訓練の実施では、令和6年度は災害対応の体系や各団体の役割を理解いただくためのワークショップと、一連の事務手続きを確認・検証するための図上訓練を実施した上で、物流・流通事業者からの技術・ノウハウの提供を含む実動訓練を実施するなど、参加者がより主体的に参画いただけるよう内容の充実を図ります。

防災庁創設に向けた啓発活動では、引き続き防災庁の必要性等について国民的な理解を広めるため、「防犯防災総合展2024」等の防災イベントにおけるパネル展示や学識者によるセミナー等を実施します。

#### **⑤ 広域スポーツ振興**

広域スポーツ振興分野について説明します。

令和4年3月に策定した第2期関西広域スポーツ振興ビジョンに基

づき、構成府県市が連携して、一体的な取組を推進するため、広域スポーツ振興費として、1,861万1千円を計上しています。

2027年5月に開催される「ワールドマスターズゲームズ2027関西」に向け、誰でも参加できる生涯スポーツ大会「関西マスターズゲームズ」の開催や、スマートフォンアプリを活用するウォーキングイベント等をとおして、生涯スポーツの機運を引き続き高めます。

また、障害の有無を問わず、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を支援するため、パラ陸上をはじめとするスポーツの育成練習会や体験会を実施し、神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会の開催を支援するなど、障害者スポーツの普及・理解促進にも取り組みます。

## ⑥ 広域観光・文化振興

広域観光・文化振興分野について説明します。

このあと説明がありますジオパーク関連予算を含め、広域観光・文化振興費として、2億5,255万1千円を計上しています。

「2025年大阪・関西万博の開催」を契機に、新しい時代の「文化・観光首都」関西を創造するため、国内外の観光客を惹きつける有形無形の多様な文化を有する関西の強みを活かし、取組を進めてまいります。

まず「関西ブランドの向上」としては、テーマツーリズムの推進や海外観光プロモーション、一般財団法人関西観光本部と連携した観光プロモーションなどを進め、「基盤整備の推進」として、全国通訳案内士等を対象とした研修や、大阪・関西万博の開催を見据えた周遊環境の整備などを進めていきます。

また「関西文化の魅力発信」として、文化施設等の魅力発信や子どもたちの伝統文化体験などに取り組むほか、大阪・関西万博に向け、経済界や文化団体などオール関西で、アート、伝統芸能、ノンバーバル演劇など多彩な関西文化を多くの方に鑑賞・体験していただける文化発信イベント「か ん さ い かんさいKANSAI感祭」を実施するなど、関西全域の活性化に繋がるよう取り組んでまいります。

## ⑦ ジオパークの推進

ジオパークの推進についてご説明します。

山陰海岸ジオパークと南紀熊野ジオパークは、人々を魅了する地形、地質の宝庫であり、魅力あふれる多彩な温泉、食、歴史、産業、アクティビティなどを満喫できるジオツーリズムは、欧米訪日客が重視す

る「コト消費型」のインバウンド観光に合致します。

「2025年大阪・関西万博」の機会に、大阪を起点としたジオパーク旅行商品を造成するとともに、山陰海岸ジオパークの世界再認定などを果たすべく、国内外に向けて両ジオパークをアピールし、ジオパーク人材の育成等も、精力的に展開してまいります。

## ⑧ 広域産業振興

広域産業振興分野については、予算案として、6,035万7千円を計上しています。

令和6年度事業については、今議会に改訂案を提案している「関西広域産業ビジョン」に沿って取り組むものです。

事業は、ライフサイエンス、カーボンニュートラルに資するグリーン分野、研究開発型スタートアップ、ディープテックといった関西の強み、ポテンシャルを活かし、磨き上げ、内外に発信することで、「ヒト、モノ、投資、情報」の集積を加速させ、イノベーションの創出による域内産業の持続的な成長につなげることをめざすものです。

また、連合域内の企業の事業化支援として、引き続き、公設試連携のプラットフォーム事業を推進します。

さらに、事業の再構築により、新たに、文化振興事業と連携し、関西のものづくりの魅力発信にも取り組みます。

広域産業振興分野としては、万博開催の前後を含む、令和6年度からの当面3か年での取組が重要と考えており、奈良県の参加のもと、構成府県市とも連携し、事業効果を高めていきたいと考えております。

## ⑨ 広域農林水産振興

広域産業振興分野のうち、広域農林水産振興分野について説明します。

域内の農林水産業の振興を図るため、広域農林水産振興費として1,558万9千円を計上しています。

本日、審議をお願いしております新たな関西広域農林水産業ビジョンのもと、産業としての更なる魅力向上と、次世代を担う人々への円滑な継承を推進します。

主な取組としては、大阪・関西万博に向けた機運醸成の機会を活用し、関西の農林水産物をPRするため、広域観光・文化・スポーツ振興局と連携した情報発信を行います。

また、「おいしい！KANSAI 応援企業」の社員食堂における産品販売イベントの開催や学校給食における府県域を越えた特産物の提供など、域内農林水産物の消費拡大を図るとともに、生産者や食品加工事業者

と外食産業事業者等とのWEBを活用したマッチング商談会を開催するなど、農林漁業者の販路拡大を支援します。

さらに、本年度、新たに実施した観光農園や農家レストランなどの交流施設を巡るデジタルスタンプラリーを継続し、農山漁村への誘客促進を図ってまいります。

## ⑩ 広域職員研修

広域職員研修分野について説明します。

広域職員研修費として、379万3千円を計上しています。

構成団体の職員が“関西”という幅広い視野で広域課題に取り組む能力を身に付けるため、政策形成能力研修の実施や各構成団体が独自に開催する研修への相互参加を推進するとともに、WEB型研修により、受講機会の拡大に努めてまいります。

## ⑪ 広域医療

広域医療分野について説明します。

来年度からの新たな「関西広域医療連携計画」に基づき、広域医療費として17億3,110万2千円を計上しています。

まず、ドクターヘリの運航体制として、新たに奈良県ヘリにご参画いただき、「管内8機」となるヘリを効果的に運用することで、広域救急医療体制の更なる充実を図ります。

また、南海トラフ地震をはじめとする大規模災害に備え、DMATやDPAT、DHEATといった「災害医療人材の育成」に取り組むとともに、能登半島地震において浮き彫りとなった課題を踏まえた訓練・研修を実施することで、災害対応力を強化していきます。

さらに、「新興・再興感染症」や「医療DX」など、医療を取り巻く喫緊の課題に的確に対応していくため、専門家を交えた合同研修会などの取組を通じて、構成府県市の連携を推進していきます。

こうした取組により、「安全・安心の4次医療圏・関西の更なる深化」を目指します。